

議会を傍聴してみませんか？



手続きは簡単。
議場前の受付簿に名前を書きだけ！

【令和6年第2回定例会日程（予定）】

6月	6日(木)	招 集 日
	10日(月)	一 般 質 問
	11日(火)	一 般 質 問
	14日(金)	最 終 日

第2回定例会は議員改選後の初めての定例会です。

※日程は変更になる場合があります。

町政を問う！

一般質問

一般質問は議員が町政全般について、現状や方針を問うものです。一人あたりの持ち時間は答弁を含めて50分間です。

今定例会では9人が登壇しました。

広報誌に掲載する内容は質問者自身が要約し、広報広聴特別委員が校正したものです。

一般質問の映像を配信しておりますので、詳しくはそちらをご覧ください。



一般質問

また、会議録もホームページでご覧いただけます。



会議録

問 庁舎位置として旧厚生病院跡地があげられている疑問
①長い基礎杭（最長44m）が抜かれ、地盤をかきまぜ、安定を失った

答 新しいまちづくりをしていくうえで重要な拠点として機能させていくことが重要と考えます。

問 旧厚生病院跡地に移転したら町有地となり、固定資産税の税収源を失うことについてどう考えるのか。

答 この採決の人数は請願に対してのものではないので、その数を参考に他の議案に対する意思を決めることはありません。

問 令和5年6月議会、15年前の議決に基づき速やかに建設計画を実施するよう、町当局へ意見書を提出した請願が賛成6、反対7で不採択だった事の持つ意義について。この時点で庁舎位置を変更する議案が提出されたとするなら、賛成7で、3分の2を超える賛成9に満たず否決と捉えていいのではないか。



五十嵐 一夫 議員

新庁舎請願の賛否数の持つ意義
他の議案に対するものではない

答 庁舎位置を確定しなければ、後期基本計画も都市マスタープランも策定できないのではないかと考えています。

問 新庁舎の位置にかかわらず、その具現化に向けた後期基本計画の策定は十分に可能であると確信しています。マスタープランは、新庁舎の場所に影響されるものではないと考えます。

答 ②跡地は厚生連と某会社と売買の約束がなされているが、約束はそのままなのか。

答 地質調査・地盤調査は、どの建設場所でも必ず実施します。



基礎杭が引き抜かれ地盤が不安定な、旧厚生病院跡地が新庁舎候補地でいいのだろうか？



横山 智代 議員

高齢者補聴器補助金を

福祉用具の対象ではないので
実施できません

問 高齢者の介護予防・認知症予防の為に補聴器購入への補助を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 補聴器の購入は、後期高齢者医療保険の補装具給付や介護保険における福祉用具の対象とはなっており、聴力検査についても健康診断における聴力検査では加齢性難聴の確認までは出来ないため実施していないのが現状です。

高齢者の難聴は、加齢による体力低下等と同様に誰にでも起こりうる症状でありますので、地域全体でそれを理解し、受け入れ、みんなで支え合える地域社会や環境づくりが重要と考えます。



認知症予防に有効な補聴器

これも質問

園教員の長時間労働の実態について
園学校給食費の無償化について

ごみの排出量の削減は
さらなる減量化・再資源化をはかって参ります。

問 可燃ごみ・生ごみ類の削減の現状と今後の取り組みを伺う。

答 令和5年度12月末現在で排出量は前年度実績を下回る排出量となる見込みですが目標排出量は及ばず、さらなるごみの減量化・再資源化を図って参ります。

廃棄物減量化推進補助金として、コンポスト、EMバケツ・生ごみ処理機等の購入費の一部を補助し生ごみ減量化及び生活環境の保全を図っています。

家庭から出る可燃ごみの約3割が生ごみで、各家庭で生ごみを減らすことが、ごみ減量化に対して大きな効果があります。今後も住民・事業者・行政で目標や課題を共有しながら、ごみの減量化と再資源化を推進して参ります。



蓮沼 文明 議員

「障がい福祉事業所」等の設置に関する町の助成・支援等を伺う
様々な情報提供等を通し、新たな事業所の設置に向けた支援を行って参ります

問 「障がい福祉サービス事業所」等の「福祉作業所」設置に関して、町の助成・支援等を伺う。

答 「障がい福祉事業所」等の設置においては、令和6年度からの「障がい者総合支援法」の改正により、本町の意見が県の指定の判断に反映されるように十分に協議します。また、事業者へ補助金の制度の情報提供、および事業所の設置場所として利用可能な空き家や空き店舗の情報提供を行います。

住み慣れた地域で自分らしく生活ができる社会の実現のため、新たな事業所の設置に向けた支援を行って参ります。

空き工場の実態及び今後の計画は

再調査を実施して、企業誘致につながる情報提供に努めます

問 当町で現在使用されていない「空き工場」の実態及び今後の取り組み計画について伺う。

答 町には、国道49号線沿線を中心に「空き工場」が点在しており、海外から国内に生産機能を移す動きが全国的に活発化しており、更には運送業における2024年問題もあり、企業においては、すぐに利用できる「空き工場」に対する需要が高まってきていることから、その需要に対応するために国・県も市町村との連携強化を求めている。町としても、「空き工場」の物件について再調査を実施し、企業誘致につながる情報提供に努めて参ります。

これも質問

罔ばんびがし公園のインクルーシブ遊具導入の進捗は



導入がすすむ
インクルーシブ遊具



赤城 大地 議員

大規模災害にどう備えるのか

近隣市町村との連携を強化します

問 現在の町の防災計画では大規模災害には対応しきれないと思われる。今後、関係機関との広域的な連携や官民の連携が必要になると思われるが見解を伺う。

答 大規模災害が発生すると、ライフラインが遮断されてしま

うことが想定されるため、生活必需品を備蓄しておくことが重要です。

家屋倒壊等からの被災者の救出や被害を受けたインフラの復旧、瓦礫の撤去等の「人的支援」、けが人への対応や避難所での衛生管理のための「医療支援」、さらに携帯電話やインターネット環境が被害を受け、正確な情報を得ることができなくなった場合、早期復旧を図るための「情報通信支援」等が必要であり、町単独で全てに備える事は不可能であります。

このような状況は近隣市町村も同様であり、町民の命と暮らしを守るためには、近隣市町村との連携はもちろんな民間の企業とも連携を図ることが必要であると認識しております。

今後は、会津地方振興局の協力を

得ながら近隣市町村の相互応援協定を締結できるよう、町としても働きかけてまいります。また、ひとつの対応策として手始めに、各市町村の備品を一カ所で保管しながら、緊急時に貸し借りができるようなクラウドシステム等を整備してまいります。

危機管理専門員を配置すべき
では

次年度より公安職経験者を
防災専門員として募集します

問 公安職や自衛隊の訓練を受けた者を危機管理専門員として配置することに意義を感じるが見解を伺う。

答 次年度の採用において、警察、消防、海上保安庁、自衛隊で

実務経験が5年以上有する者を防災専門員として募集することにいたしました。



職務経験が活かされが
「防災専門員」が
募集されます



職務経験が活かされた「防災専門員」が募集されます

問 7地区でのおの最も危険な箇所との把握と、その減災のための対応は。

答 自然災害の危険箇所については、本町のほぼ中心を横断す

る活断層「会津盆地西縁断層」や川西地区・八幡地区・若宮地区の山際における土砂災害、高寺地区の束松・洲走周辺での地すべり等が挙げられます。また阿賀川の堤防決壊があれば坂下地区・若宮地区・金上地区・広瀬地区・川西地区で浸水が想定されます。土砂災害については使用しなくなった池の用途廃止や撤去を進めるとともに、砂防ダムを設置して災害を防止してまいります。地すべりについては会津農林事務所に十数回にわたり対策工事を実施していただいております。

問 災害時、対策本部が機能不全になった場合の対策は。

答 当町では災害対策本部の設置場所について、現庁舎が被災

した事を想定し、中央公民館など第二の設置場所を事前に設定しておく



目黒 克博 議員

今こそ災害に強いまちづくりを

自然災害に対処できる設備等の
備えに努めてまいります

ことも必要と考えます。そのため過去の被災事例を教訓として、想定する災害に合わせ地域防災計画を見直して参ります。また様々な災害対応を庁内各職員で「誰が何を行うか」の業務分担が計画されています。



現庁舎の耐震性は？

これも質問

岡当町に足りない防災設備は何か
 岡災害時の情報システムについて
 岡視覚障がい者や車いす利用者な
 ど、災害時に支援を必要とする人
 たちの避難について



渡部 正司 議員

坂下は「話せる町」か

対話は必要不可欠です

問 『ブランド』化は賑わいや移住定住にも大きな貢献をもたらす。本町での暮らしの『ブランド』化(ブランドタウン)をどう考えるか。

答 「地域ブランドが確立される」ことは、町の持つ魅力が他地域と差別化され、町内外から評価されることを意味します。そのことは、地域への愛着や誇りを強力にし、持続的成長に繋がるものと考えます。町民が「やっぱりばんげがいい!」と思えるまちづくりそのものが、十分本町の独自ブランドになり得るものであると考えます。地域のブランド化は地域の存続をかけた取り組みです。

問 「話せる町」となって、「安心で住んで楽しくなる町」を願うが、住民と対話することの意義をどう捉えているか。

対話からどのような町づくりを進めていくか。

答 住民自治の原則に立ち、情報を共有し、共通の目的意識を持ち、対等の立場で互いの特性を活



町民との対話は進むか
(役場屋上から望む)

かしながら地域課題に取り組むことが重要であるため、対話は必要不可欠です。あらゆる場面で直接対話をするのが「協働のまちづくり」であり、町の地域ブランド確立のための取り組みにも繋がります。その取り組みを積み重ねることで、町民の満足度が向上され、住みやすい、魅力あるまちづくりが進捗すると考えています。



小畑 博司 議員

希望もてる地域計画を

農業者をしっかり支えます

問 各集落の持続的な農業の将来像を話し合い、地域計画を策定することが義務化された。しかし、その中心となる担い手の皆さんは生産資材の大幅な値上がりや、燃料・電気料の高騰で赤字経営となり、生産意欲が失われています。担い手の皆さんと、それを支える周囲の方々が希望を見いだせる地域計画の策定となるよう願っているが、考えを伺う。

答 各集落の実情に合わせ、担い手・農業者の育成や、目指したい農業のあり方等を住民みなで共有し、全集落を対象に地域計画の策定を進めてまいります。合わせて、意欲的な中小規模農家も重要な担い手として位置づけ、営農継続に必要な取り組み・要望を把握し、町独自の施策に反映させます。

さらに、策定した計画を基に、県や農業委員会、JA、土地改良区等と連携しながら町農業の持続・発展、そして農業・農地が持つ多面的機能の発揮につなげてまいります。

鳥獣害対策の拡大強化は
県の制度を柱に効果的な策を講じます

問 鳥獣被害対策実施隊の皆さんの献身的な活動により、人身被害には至っておりませんが、事態は深刻です。体制の拡大を含め、今後の計画を伺う。

答 被害は年々増加傾向にあります。県の制度を活用した地域ぐるみでの電気柵設置を柱に、市町村間の連携強化も含め、関係機関一体となってより効果的に対策を講じてまいります。

これも質問



固危機管理体制の確立について



佐藤 宗太 議員

収益力強化に向けた産地の 取り組みは

水田フル活用による農業収益
向上を推進してまいりました

問

高収益作物の導入や転換作物等の付加価値向上及び収益力強化に向けた産地としての取り組みの進捗は。

答

幅広いニーズに応じた米づくりと高収益作物や土地利用型作物を組み合わせた、水田フル活用による農業収益向上を推進してきました。新規就農者におきましては、キウウリやブドウ等、高収益作物を経営品目として就農しています。

問

町内に埋設されている枯葉剤除去に向けた進捗は。

答

昨年、町として国への早期撤去の要望をいたしました。その後、林野庁において予算を確保し、昨年11月に水質調査を実施いたしました。



議会で視察した際の埋設場所

問

インバウンド誘客に向けた取り組みは
「体験ができる少人数のツアー」でインバウンド誘客につなげます

答

「世界一ロマンチックな秘境鉄道」などと紹介され、国内のみならず海外からも注目されている只見線沿線の環境整備の考えは。町は、これまで美しい景観の中を走る列車が見られるスポットに関する調査を実施し「杉の踏切」や「会津坂本駅」など11カ所のビューポイントを選定いたしました。今後は、さらなる景観スポットの開拓を進め、本町の美しい只見線の風景をSNS等により情報発信することで町への誘客を図ってまいります。

これも質問

閭部活動地域移行の進捗は
閭旧坂下高校体育館の利活用の進捗は



酒井 育子 議員

第6次振興計画の中で 最重点施策とは何か

地理的条件と生活環境の良さを活かした人・暮らし・仕事づくりを進めます

問

超少子・高齢化の現状の中で移住定住や交流人口を10〜20年後を見据えた対策とは。

答

過疎対策を重点に移住定住推進協議会が主体となり、1に町の魅力を知ってもらい、2にオンラインを活用した町の暮らしの情報発信、3に子育て世代を町外への流出抑制と町外から住宅取得支援・結婚応援補助金等と合わせて安心して子どもを産み育てられる育児応援事業を推進して参ります。

福祉を向上させ「あたたかい町づくりを問う」

支援体制の確保には障がい児福祉事業所を充足させる事と
考えられる

問

日常生活を送るのに、様々な不自由を抱えた障がい者の現状は。また、県有地に児童福祉施設誘致を進め、障がい者の自立福祉工リアとする事を提案する。

答

現在、身体障がい者手帳68人・療育手帳125人・精

これも質問

閭旧坂下厚生病院跡地に文化交流館誘致を進めてはいかがか
閭旧越後街道である北裏通りの整備進捗は

閭町民憲章推進の進捗状況は

